教育動向

8・11　大学進学率37位に

二〇〇〇年三月卒の本県現役高校生の大学進学率は三六・一％（全国平均四五・一％）で、全国順位は前年三十九位から三十七位にアップしたことが九日までに、文部省の学校基本調査（速報値）で分かった。県教委によると本県進学率の全国順位は同調査を開始した一九五五年以降、五六、五七年の三十六位が最高でそれに次ぐ記録。また専修学校への進学率は二六・四％（同一七・二％）で六年連続全国一位だった。　　（新潟日報）

8・17　4人に1人が性交渉を経験、高校生、日本性教育協会調査

大学生の半数以上、高校生でも四人に一人が性体験がある―性教育の啓発活動などをしている日本性教育協会の調査でこんな結果がでた。同協会は一九七四年以来ほぼ六年おきに調査しているが、高校生と大学生の体験率は一貫して上昇傾向にあり、性行動の早期化を裏打ちした形だ。調査は、青少年の性に関する意識などを探るため九九年十一月から二〇〇〇年一月にかけ、全国十二地点で中・高・大学生約五千五百人を対象に行われた。それによると、性交渉は、男子大学生の六三％が経験。女子学生は今回調査で初めて五〇％を上回った。高校生では男子が二七％、女子は二四％に上った。男子高校生は前回（九三年）に比べ一〇ポイント以上増えた。　　（朝日新聞）

8・18　「全員入部」廃止進む、中学校

部活動を全員入部制から希望入部制に切り替える中学校が、県内で相次いでいる。新学習指導要領で部活動の位置づけが変わったことを背景に、全員入部の縛りをなくし、スポーツクラブやボランティア活動など生徒の郊外活動を保証する狙いがある。一方で、「放課後の子どもたちの受け皿が地域にない限り、希望制には踏み切れない」との声も上がっている。新潟市では市立三十校のうち、約半数が本年度から希望制に変更。長岡市で十六校中約三分の一、上越市でも九校中約半数が希望制に変えた。単に希望入部制に切り替えるだけでなく、よりきめ細かな部活メニューを用意する中学校もある。部活ごとに「毎日活動」や「週数回活動」など活動スタイルを選択できるようにする等。また、「部活動に参加しない生徒の受け皿確保に、行政がもっとかかわるべきだ」との指摘もある。　　（新潟日報）

8・27　校内暴力、中学校500件、小学校でも22件、県内99年度、特定校で多発

一九九九年度の県内小・中学校内の児童、生徒の暴力行為は、発生校一校当たりの発生件数が小学校で三・一四件（全国は二・六九件）、中学校では七・一三件（同じく六・七九件）で全国平均を上回り、暴力行為が特定の学校で多発したことが二十六日までにわかった。県教育委員会の八月定例会で報告されたもので、県教委によると、九九年度の学校内での暴力行為が発生した学校数は、小学校で九八年度に比べて四校多い七校。発生件数は二十二件で、発生校一校当たりの発生件数にすると、三・一四件になる。中学校では、九八年度に比べて五校少ない

七十校、発生件数は四百九十九件。発生校一校当たりの発生件数は七・一三件となっている。暴力行為の内訳は、小学校で、教師に対する暴力が前年比七件増の九件、次いで児童同士の暴力が七件、器物損壊が六件。中学校は四百九十九件のうち、生徒同士の暴力が百四十六件、教師に対する暴力が百件。（新潟日報）

9・2　総合学科2学区で新設、県内公立高募集計画案、全日制は19学級減

県教委は一日、二〇〇一年度の公立高校募集計画案を発表した。それによると第一学区（村上・新発田）と第八学区（佐渡）で総合学科が新設される。学級数は全日制が十九学級（定員七百七十五人）を減らし、地元からの入学者がゼロとなった柏崎農高柳分校は募集停止となる。来春の中学校卒業予定者は二万九千百六十二人（千八十人減）で、戦後初めて三万人を割る。第一学区では村上桜ヶ丘高に村上女子高家政科を、第八学区では佐渡農高に相川高電気科、両津高商業・情報経理科をそれぞれ統合して総合学科を新設。佐渡農高は校名も変更される。全日制の職業科ではそのほか、水原高被服科、新津高商業科、小千谷西高電子科が募集停止となる。また荒川高を改組して単位制高校とするほか、柏崎高普通科のうち二学級にコース制を導入する。コース制は八海高でも導入されているが、一年次からコースが分かれる本格的なものは初めて。（新潟日報）

9・9　普通学級の障害児向け介助ボランティア、学校側の要求強まる

新潟市の小中学校の普通学級に在籍する障害児のため、新潟市教委が本年度から始めた「介助ボランティア」が、半年余りでわずか三件の実施にとどまっている。学校現場からは「毎日介助に来てもらえなければ困る」と、ボランティアの制度化や正規の介助員の派遣を望む声が強まっている。（新潟日報）

10・6　教育に市民の声を　柏崎18日、初の公開教育委員会を計画

開かれた教育行政を目指す柏崎市は十八日夜、柏崎公民館で教育委員らが市民から意見を聞く特別公開教育委員会を初めて開くことになった。公開の教育委員会開催は県内では珍しい。当日は市民代表が「柏崎の教育に期待すること」をテーマに意見発表を行い、一般参加者の意見も受け付ける。（新潟日報）

10・15　「子ども虐待」見逃しません

児童相談所への虐待相談が急増しているなか、県は通告・相談への対応や調査の仕方、保護者へのアプローチ法などを盛り込んだ、初の関係機関向け「子ども虐待マニュアル」を発行した。民間でも、虐待防止の現場にいる医療、保健、保育関係者などを対象にした研修「専門職トレーニング」が十月下旬、新潟市で開催されるなど、虐待ストップへの取り組みが広がりつつある。（新潟日報）

10・30　新大と県高校長協会が協議会

高校教育から大学教育への円滑な移行を目指し、新潟市の新潟大学（荒川正昭学長）と県高等学校長協会（協会長・宮沢稔新潟高校長）は二十三日、「高大接続」に関する協議会を発足させた。新潟大で開かれた初会合では双方から授業改革状況などが報告されたほか、高校生の大学講義履修も提案。（新潟日報）